

>>> 2023年度中間期の単体業績の概況

貸出金

2023年9月末の貸出金残高は、前年同期比773億円減少し、9兆5,973億円となりました。なお、貸出金のうち信用組合等委託代理貸付については、2023年9月末の代理店総数は122で、貸付金残高は16億円となりました。

債券

2023年9月末の債券残高は、前年同期比1,558億円減少し、3兆3,569億円となりました。

預金・譲渡性預金

2023年9月末の預金残高は、前年同期比5,201億円増加し、6兆1,636億円となりました。また、譲渡性預金は、前年同期比2,445億円減少し、4,696億円となりました。

内国為替・外国為替

内国為替の取扱高は、期中で10兆9,033億円となりました。また、外国為替の取扱高は期中で33億8,700万ドルとなりました。

収支状況

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加により、前年同期比23億円増加の729億円となりました。経常費用は、資金調達費用や営業経費の増加により、前年同期比108億円増加の599億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比85億円減少し、129億円となり、中間純利益は前年同期比62億円減少し、85億円となりました。

■ 主要な経営指標の推移 (単体)

(単位：億円、%)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
経常収益	655	706	729	1,285	1,398
経常利益	262	214	129	302	308
中間純利益	189	147	85	—	—
当期純利益	—	—	—	183	229
資本金 (発行済株式総数千株)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)	2,186 (2,186,531)
純資産額	9,851	9,862	10,024	9,797	9,971
総資産額	130,007	129,607	133,170	127,193	129,804
預金残高	56,654	56,434	61,636	57,079	57,863
債券残高	37,226	35,127	33,569	35,425	34,488
貸出金残高	95,240	96,747	95,973	96,078	96,390
有価証券残高	11,892	10,884	10,875	12,151	9,779
1株当たり中間純利益	8.72円	6.79円	3.93円	—円	—円
1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	8.41円	10.56円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円	—円	—円	—円	—円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり配当額	—円	—円	—円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円	普通株式 (政府以外分) 3.00円 (政府分) 1.00円
自己資本比率 (%)	7.57	7.60	7.52	7.70	7.68
単体普通株式等Tier1比率 (%)	11.82	11.55	11.35	11.71	11.53
単体Tier1比率 (%)	11.82	11.91	11.70	11.71	11.89
単体総自己資本比率 (%)	12.85	13.06	12.95	12.76	13.16
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	3,505 [886]人	3,445 [879]人	3,457 [894]人	3,419 [886]人	3,377 [883]人

- (注) 1. 1株当たり配当額については、普通株式(政府以外分)と普通株式(政府分)とに区別して、記載しています。株式会社商工組合中央金庫法第50条により、政府の所有する株式に対し剰余金の配当をする場合には、政府以外の者の所有する株式1株に対して配当する剰余金に1を超えない範囲で政令で定める割合を乗じて得た額を政府の所有する株式1株に対して配当しなければならないとされています。なお、株式会社商工組合中央金庫法施行令第15条により、政令で定める割合は3分の1とされています。
2. 潜在株式調整後1株当たり(中間)当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末株式引受権 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しています。
4. 単体自己資本比率は、株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づく平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に定められた算式に基づき算出しています。商工中金は、国際統一基準を採用しています。なお、2022年度よりパーゼルⅢ最終化を早期適用して算出しています。
5. 従業員数は、就業人員数(出向者を除く)を記載しています。

>>> 中間財務諸表

商工中金の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC Japan有限責任監査法人の監査証明を受けています。

以下に掲載の中間財務諸表は上記監査証明を受けた中間財務諸表を転載したもので、監査証明を受けたものではありません。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	科目	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	1,608,868	1,885,007	預金	5,643,457	6,163,634
コールローン	350,081	479,000	譲渡性預金	714,153	469,648
買入金銭債権	25,778	34,138	債券	3,512,770	3,356,960
特定取引資産	17,010	22,405	コールマネー	—	250,000
有価証券	1,088,466	1,087,586	債券貸借取引受入担保金	263,280	296,105
貸出金	9,674,737	9,597,338	特定取引負債	8,359	13,004
外国為替	27,174	28,504	借入金	1,504,428	1,427,184
その他資産	103,376	106,894	外国為替	15	722
有形固定資産	39,457	38,113	社債	70,000	80,000
無形固定資産	15,130	21,967	その他負債	83,362	73,492
前払年金費用	33,225	34,016	未払法人税等	7,365	7,622
繰延税金資産	34,427	37,945	資産除去債務	1,754	1,864
支払承諾見返	125,319	136,730	その他の負債	74,241	64,005
貸倒引当金	△182,346	△192,587	賞与引当金	4,040	4,750
資産の部合計	12,960,706	13,317,062	役員退職慰労引当金	104	138
			睡眠債券払戻損失引当金	45,110	42,208
			環境対策引当金	65	80
			支払承諾	125,319	136,730
			負債の部合計	11,974,465	12,314,662
			(純資産の部)		
			資本金	218,653	218,653
			危機対応準備金	129,500	129,500
			特別準備金	400,811	400,811
			資本剰余金	0	0
			その他資本剰余金	0	0
			利益剰余金	224,902	237,186
			利益準備金	26,008	26,907
			その他利益剰余金	198,894	210,279
			固定資産圧縮積立金	343	323
			特別積立金	49,570	49,570
			繰越利益剰余金	148,979	160,385
			自己株式	△1,149	△1,156
			株主資本合計	972,717	984,995
			その他有価証券評価差額金	13,515	17,233
			繰延ヘッジ損益	8	171
			評価・換算差額等合計	13,524	17,404
			純資産の部合計	986,241	1,002,400
			負債及び純資産の部合計	12,960,706	13,317,062

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで)
経常収益	70,632	72,940
資金運用収益	56,921	60,372
（うち貸出金利息）	51,789	54,237
（うち有価証券利息配当金）	2,175	2,773
役務取引等収益	5,910	6,432
特定取引収益	5,544	3,923
その他業務収益	1,107	76
その他経常収益	1,147	2,135
経常費用	49,150	59,960
資金調達費用	3,450	5,194
（うち預金利息）	1,253	1,347
（うち債券利息）	932	1,198
役務取引等費用	1,656	1,489
特定取引費用	—	11
その他業務費用	197	1,188
営業経費	35,724	37,104
その他経常費用	8,121	14,972
経常利益	21,482	12,979
特別利益	20	—
特別損失	36	126
税引前中間純利益	21,466	12,853
法人税、住民税及び事業税	6,148	6,605
法人税等調整額	540	△2,310
法人税等合計	6,688	4,295
中間純利益	14,777	8,558

■ 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別準備金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	25,109	354	49,570	139,586	214,620
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		△10		10	—
中間純利益				14,777	14,777
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	899	△10	—	9,393	10,281
当中間期末残高	26,008	343	49,570	148,979	224,902

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,146	962,439	17,332	2	17,334	979,774
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		14,777				14,777
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△3,816	6	△3,810	△3,810
当中間期変動額合計	△3	10,277	△3,816	6	△3,810	6,467
当中間期末残高	△1,149	972,717	13,515	8	13,524	986,241

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	危機対応準備金	特別積立金	資本剰余金	
				その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	218,653	129,500	400,811	0	0
当中間期変動額					
剰余金の配当					
固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	—	0	0
当中間期末残高	218,653	129,500	400,811	0	0

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		特別積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,008	332	49,570	157,211	233,123
当中間期変動額					
剰余金の配当	899			△5,394	△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		△9		9	—
中間純利益				8,558	8,558
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	899	△9	—	3,173	4,062
当中間期末残高	26,907	323	49,570	160,385	237,186

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,153	980,935	16,227	2	16,229	997,165
当中間期変動額						
剰余金の配当		△4,495				△4,495
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
中間純利益		8,558				8,558
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			1,005	169	1,175	1,175
当中間期変動額合計	△3	4,059	1,005	169	1,175	5,234
当中間期末残高	△1,156	984,995	17,233	171	17,404	1,002,400

注記事項（2023年度中間期）

（重要な会計方針）

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：2年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、金庫内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、危機対応業務に係る損害担保付貸出とそれ以外の債権とにグルーピングし、また、要注意先債権のうち要管理債権以外のその他の要注意先債権については、さらに貸出条件緩和の有無によりグルーピングしております。これらのグループ毎に、主としてそれぞれ今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券等について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策引当金は、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引に対して、業種別委員会実務指針第24号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(追加情報)

(特別準備金)

2008年10月1日の株式会社化に伴い、株式会社商工組合中央金庫法附則第5条に基づき、資本金、利益剰余金から特別準備金への振替を行っております。

なお、特別準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法第43条の規定に基づき、特別準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法第44条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額の合計額が零となったときは、特別準備金の額を減少することができます。なお、特別準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法第44条第3項の規定に基づき、特別準備金の額を増加しなければなりません。

(3) 自己資本の充実の状況その他財務内容の健全性が向上し、その健全性が確保されるに至ったと認められる場合には、株式会社商工組合中央金庫法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、特別準備金の額の全部又は一部を国庫に納付することができます。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法第46条の規定に基づき、特別準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(危機対応準備金)

株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の6に基づき、危機対応業務の円滑な実施のため、政府が出資した金額を危機対応準備金として計上しております。

なお、危機対応準備金は次の性格を有しております。

(1) 剰余金の額の計算においては、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第43条の規定に基づき、危機対応準備金の額は、資本金及び準備金の額の合計額に算入されます。

(2) 欠損のてん補を行う場合、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の7の規定に基づき、特別準備金の額が零となったときは、危機対応準備金の額を減少することができます。なお、危機対応準備金の額を減少した後において剰余金の額が零を超えることとなったときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第44条第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を増加しなければなりません。この危機対応準備金の額の増加は、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第2項の規定に基づき、特別準備金の額の増加に先立って行うこととされています。

(3) 危機対応業務の円滑な実施のために必要な財政基盤が十分に確保されるに至ったと株式会社商工組合中央金庫が認める場合には、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の8及び第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第45条の規定に基づき、株主総会の決議によって、危機対応準備金の額の全部又は一部に相当する金額を国庫に納付するものとされています。

(4) 仮に清算することとなった場合には、その債務を弁済してなお残余財産があるときは、株式会社商工組合中央金庫法附則第2条の9第1項の規定により読み替えて適用される同法第46条及び同法附則第2条の9第3項の規定に基づき、危機対応準備金の額を国庫に納付するものとされています。

(貸倒引当金)

貸倒引当金の計上にあたっては、「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「予想損失額に関する将来見込み等」を主要な仮定として設定しております。

「取引先区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各取引先の収益獲得能力等を個別に評価し、設定しております。「予想損失額に関する将来見込み等」として、中間決算日時点における個々の引当金算定区分の貸倒実績率等には反映されない信用リスクを織り込んでおります。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、前事業年度末日時点の大口取引先に対する債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を基礎として、中間決算日以降の突発的な貸倒リスクを織り込むための引当金を追加計上しております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和の無い債権については、新型コロナ制度融資の返済開始による貸出条件緩和の発生リスクを考慮し、リーマンショック発生時の貸出条件緩和の発生実績を基礎とした予想損失率の調整を行っております。その他の要注意先債権のうち貸出条件緩和を有する債権については、同債権に区分された直後の債権ほど貸倒実績率が高いという特徴に着目し、同債権に区分された直後の債権とそれ以外の債権のそれぞれの貸倒実績率と、前事業年度末日におけるそれぞれの債権残高割合に基づき、同債権全体の貸倒実績率の補正を行うことで、将来見込み等必要な修正を加えた貸倒引当金を算出しております。

また、破綻懸念先債権に相当する債権（キャッシュ・フロー見積法適用先を除く）の予想損失率については、算定期間数を拡大することでも中期の景気循環の影響が均された過去の貸倒実績率を基礎としております。その上で、過去の経済指標の実績値と破綻懸念先債権の損失実績率の関係を分析し、直近の経済指標の実績値から推計される損失率が過去の貸倒実績率を上回る場合には、足もとの景気悪化の状況を反映するため、当該損失率を予想損失率として貸倒引当金を算出しております。この算出方法に基づき、当中間会計期間は、過去の貸倒実績率を予想損失率として使用しております。

なお、前事業年度より、貸倒引当金の計上に伴う会計上の見積りの仮定について重要な変更は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額
株式 3,641百万円
出資金 47百万円
- 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

130,271百万円

- 株式会社商工組合中央金庫法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	110,852百万円
危険債権額	180,183百万円
要管理債権額	61,488百万円
三月以上延滞債権額	1,235百万円
貸出条件緩和債権額	60,253百万円
小計額	352,525百万円
正常債権額	9,406,991百万円
合計額	9,759,517百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

100,857百万円

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	689,801百万円
計	689,801百万円

担保資産に対応する債務

預金	362百万円
債券貸借取引受入担保金	296,105百万円
借入金	144,874百万円

上記のほか、先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,632百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金及び保証金・敷金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	82,747百万円
保証金・敷金等	1,361百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,774,250百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,581,137百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の中止又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債 80,000百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 10,091百万円

(中間損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|------------|--------|
| 償却債権取立益 | 98百万円 |
| 株式等売却益 | 821百万円 |
| 睡眠債券の収益計上額 | 4百万円 |
- 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,374百万円 |
| 無形固定資産 | 1,744百万円 |
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 貸出金償却 | 0百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 14,869百万円 |
| 株式等償却 | 49百万円 |
| 睡眠債券戻戻損失引当金繰入額 | 29百万円 |
- 特別損失は、次のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 固定資産処分損 | 9百万円 |
| 減損損失 | 116百万円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

>>> 資本の状況 (単体)

■ 大株主

・ 普通株式

株主名	持株数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に占める持株数の割合
財 務 大 臣	1,016,000	46.69%
全日本火災共済協同組合連合会	9,300	0.42%
中部交通共済協同組合	8,085	0.37%
関東交通共済協同組合	6,639	0.30%
株式会社 珈 栄 舎	5,997	0.27%
鹿児島県火災共済協同組合	5,786	0.26%
東 銀 リ ー ス 株 式 会 社	5,300	0.24%
東京木材問屋協同組合	5,000	0.23%
協同組合小山教育産業グループ	4,823	0.22%
大阪船場繊維卸商団地協同組合	4,810	0.22%
計	1,071,740	49.25%

(注) 1.2023年9月30日時点。

2.上記のほか商工中金所有の自己株式10,725千株 (発行済株式総数に占める割合0.49%) があります。

>>> 損益の状況 (単体)

■ 利益総括表

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業 務 粗 利 益	641	629
経 費 (△)	344	363
実 質 業 務 純 益	296	265
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	1	6
業 務 純 益	295	259
臨 時 損 益	△80	△129
経 常 利 益	214	129
特 別 損 益	△0	△1
法人税、住民税及び事業税 (△)	61	66
法 人 税 等 調 整 額 (△)	5	△23
中 間 純 利 益	147	85

(注) 業務純益は、商工中金の本来業務にかかる利益を示すもので、下記の算式により算出しています。

業務純益 = 業務粗利益 - (一般貸倒引当金繰入額 + 経費)

実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

■ 業務粗利益

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 利 益	515	19	534	517	34	551
役 務 取 引 等 利 益	37	4	42	44	5	49
特 定 取 引 利 益	13	42	55	22	16	39
そ の 他 業 務 利 益	1	7	9	△ 1	△ 9	△ 11
業 務 粗 利 益	567	74	641	582	46	629
業 務 粗 利 益 率 (%)	0.89	5.35	1.00	0.90	3.75	0.96

(注) 1. 国内業務部門は、国内店における居住者との円建取引を対象としています。一方、国際業務部門は国内店における外貨建取引、非居住者との円建取引、特別国際金融融通取引（東京オフショア市場での取引）およびニューヨーク支店における取引を対象としています。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益等

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業 務 純 益	295	259
実 質 業 務 純 益	296	265
コ ア 業 務 純 益	295	265
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	295	264

(注) コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益

■ 資金運用勘定・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	126,287	2,768	127,772	128,797	2,494	130,136
	利息	542	27	569	546	57	603
	利回り (%)	0.85	1.96	0.88	0.84	4.57	0.92
資金調達勘定	平均残高	115,472	2,768	116,957	117,823	2,494	119,162
	利息	27	7	34	29	23	51
	利回り (%)	0.04	0.55	0.05	0.04	1.84	0.08

(注) 国内業務部門から国際業務部門への円投入額の平均残高は、2022年度中間期1,283億円、2023年度中間期1,156億円、それに伴う収支は、2022年度中間期0億円、2023年度中間期0億円です。

■ 受取利息・支払利息の分析

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	△3	1	△3	10	△2	10
	利率による増減	19	15	35	△6	32	23
	純増減	15	16	32	4	29	34
支払利息	残高による増減	△0	0	△0	0	△0	0
	利率による増減	9	6	15	1	16	16
	純増減	9	6	15	1	15	17

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めています。

■ 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	53	5	59	57	6	64
役務取引等費用	15	0	16	13	1	14

■ 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
特定取引利益	13	42	55	22	16	39
特定取引有価証券損益	—	—	—	△0	—	△0
特定金融派生商品損益	13	42	55	22	16	39

(注) 1. 国内業務部門・国際業務部門ごとに、収益と費用を相殺して計上しています。

2. 特定金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
外国為替売買損益	—	8	8	—	0	0
国債等債券損益	1	—	1	—	—	—
金融派生商品損益	0	△0	△0	—	△10	△10
その他	△0	—	△0	△1	—	△1
合計	1	7	9	△1	△9	△11

(注) 金融派生商品損益に係る国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引を対象としています。

■ 営業経費

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
給 料 ・ 手 当	173	180
退 職 給 付 費 用	18	12
福 利 厚 生 費	1	1
減 価 償 却 費	29	31
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	18	19
営 繕 費	11	9
消 耗 品 費	1	1
給 水 光 熱 費	2	3
旅 費	2	3
通 信 費	3	3
広 告 宣 伝 費	1	1
租 税 公 課	33	36
そ の 他	60	67
合 計	357	371

■ 臨時損益

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
不 良 債 権 処 理 額	△67	△142
貸 出 金 償 却	△0	△0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△66	△142
債 権 売 却 損 等	△0	△0
そ の 他	△13	13
合 計	△80	△129

(注) 債権売却損等について、個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除して表示しています。

■ 利益率

(単位：%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総 資 産 経 常 利 益 率	0.33	0.19
純 資 産 経 常 利 益 率	4.35	2.58
総 資 産 中 間 純 利 益 率	0.23	0.13
純 資 産 中 間 純 利 益 率	2.99	1.70

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 純資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産の部平均残高}} \times 100$

■ 利鞘

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資 金 運 用 利 回 り	0.85	1.96	0.88	0.84	4.57	0.92
資 金 調 達 原 価	0.62	1.35	0.64	0.64	2.83	0.69
総 資 金 利 鞘	0.23	0.61	0.24	0.20	1.74	0.22

(注) 1. 資金運用利回り = $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$ 2. 資金調達原価 = $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

>>> 営業の状況 (単体)

>> 債券・預金

■ 資金量構成

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
債 券	35,127 (35.6)	33,569 (33.6)
債 券 発 行 高	35,127 (35.6)	33,569 (33.6)
預 金	56,434 (57.2)	61,636 (61.7)
組 合 そ の 他	56,205 (57.0)	61,424 (61.5)
地 方 公 共 団 体	228 (0.2)	211 (0.2)
譲 渡 性 預 金	7,141 (7.2)	4,696 (4.7)
合 計	98,703	99,902
債 券 の う ち 政 府 引 受	— (—)	— (—)

(注) () 内は構成比です。

■ 商工債発行残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
利 付 商 工 債	35,127	33,569

■ 商工債発行残高の残存期間別残高

(単位：億円)

残存期間	2022年度中間期	2023年度中間期
1 年 以 下	7,797	7,373
1 年 超 3 年 以 下	13,746	14,238
3 年 超 5 年 以 下	10,287	8,615
5 年 超 7 年 以 下	787	1,031
7 年 超	2,509	2,311
合 計	35,127	33,569

■ 商工債の種類別平均残高

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
利 付 商 工 債	35,064	34,078

(注) 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 種目別預金残高

(単位：億円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期 末 残 高	定期性預金	33,690 (60.4)	—	33,690 (59.7)	34,532 (56.6)	—	34,532 (56.0)
	流動性預金	21,981 (39.4)	4 (0.6)	21,985 (39.0)	26,388 (43.3)	4 (0.6)	26,392 (42.8)
	うち有利息預金	16,638 (29.8)	—	16,638 (29.5)	20,517 (33.6)	—	20,517 (33.3)
	その他の	119 (0.2)	638 (99.4)	757 (1.3)	66 (0.1)	644 (99.4)	710 (1.2)
	合計	55,791	642	56,434	60,987	648	61,636
	譲渡性預金	6,707	434	7,141	4,584	112	4,696
平均 残 高	定期性預金	34,339 (60.9)	0 (0.1)	34,339 (60.2)	34,081 (57.4)	—	34,081 (56.7)
	流動性預金	21,942 (38.9)	4 (0.7)	21,946 (38.5)	25,256 (42.5)	3 (0.5)	25,260 (42.1)
	うち有利息預金	16,512 (29.3)	—	16,512 (29.0)	19,696 (33.1)	—	19,696 (32.8)
	その他の	90 (0.2)	637 (99.2)	728 (1.3)	86 (0.1)	651 (99.5)	737 (1.2)
	合計	56,372	642	57,015	59,424	655	60,079
	譲渡性預金	5,124	433	5,557	5,915	256	6,172

- (注) 1. 定期性預金 = 定期預金
商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。
2. 流動性預金 = 通知預金 + 普通預金 + 当座預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。
4. () 内は構成比です。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2022年度中間期		2023年度中間期	
定期預金	3ヵ月以下		7,258		7,545
	3ヵ月超6ヵ月以下		5,756		7,828
	6ヵ月超1年以下		11,642		10,531
	1年超2年以下		4,967		4,137
	2年超3年以下		3,163		3,064
	3年超		903		1,423
	合計		33,690		34,532

- (注) 商工中金の定期預金は、全て固定金利定期預金となっています。

■ 預金者別残高

(単位：億円、%)

		2022年度中間期		2023年度中間期	
一	般 法 人		31,041 (55.0)		37,572 (61.0)
個	人		25,045 (44.4)		23,757 (38.5)
金	融 機 関		114 (0.2)		90 (0.2)
政	府 公 金		228 (0.4)		211 (0.3)
合	計		56,430		61,632

- (注) 1. 海外店分、特別国際金融取引勘定および譲渡性預金を除いています。
2. () 内は構成比です。

>> 融資

■ 貸出金残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期末残高	証書貸付	76,263	1,659	77,922	74,268	1,505	75,774
	手形貸付	2,981	641	3,623	2,633	676	3,309
	当座貸越	14,267	—	14,267	15,888	—	15,888
	割引手形	934	—	934	1,000	—	1,000
	合計	94,446	2,300	96,747	93,791	2,181	95,973
平均残高	証書貸付	76,525	1,605	78,130	74,577	1,492	76,070
	手形貸付	2,932	622	3,554	2,822	667	3,489
	当座貸越	13,657	—	13,657	15,138	—	15,138
	割引手形	945	—	945	901	—	901
	合計	94,060	2,227	96,288	93,439	2,160	95,600

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■ 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	残存期間	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金	1年以下	35,166	37,411
	1年超3年以下	25,127	24,066
	3年超5年以下	13,787	13,157
	5年超7年以下	7,876	7,593
	7年超	14,781	13,738
	期間の定めのないもの	6	6
	合計	96,747	95,973
うち固定金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	17,532	14,858
	3年超5年以下	9,690	7,754
	5年超7年以下	5,237	4,587
	7年超	9,673	7,909
	期間の定めのないもの	—	—
うち変動金利	1年以下	—	—
	1年超3年以下	7,594	9,207
	3年超5年以下	4,097	5,403
	5年超7年以下	2,639	3,005
	7年超	5,108	5,828
	期間の定めのないもの	6	6
合計	—	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区分をしていません。

■ 従業員1人当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	28	32	29	29	8	29
貸 出 金	28	44	28	28	41	28

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 従業員数は、就業人員数（出向者を除く）の期中平均を使用しています。

■ 1店舗当たり資金量および貸出金

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内店	海外店	計	国内店	海外店	計
資 金 量	1,068	438	1,061	1,084	116	1,074
貸 出 金	1,045	595	1,040	1,036	598	1,031

- (注) 1. 資金量 = 債券+預金+譲渡性預金
2. 出張所・営業所を除いた店舗（駐在員事務所は含んでいません）により算出しています。

■ メンバー向け貸出

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
メンバー向け貸出残高	94,689 (97.9)	93,978 (97.9)
メンバー以外への貸出残高	2,057 (2.1)	1,995 (2.1)
合 計	96,747	95,973

- (注) 1. メンバーとは、商工中金に出資加入した団体とその構成員です。
2. () 内は構成比です。

■ 貸出金使途別残高

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
設 備 資 金	15,884 (16.4)	16,574 (17.3)
長 期 運 転 資 金	61,949 (64.0)	58,825 (61.3)
短 期 運 転 資 金	18,914 (19.6)	20,573 (21.4)
合 計	96,747	95,973

- (注) () 内は構成比です。

■ 貸出金業種別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
製 造 業	29,123 (30.1)	28,725 (29.9)
うち 機 械 金 属 製 造 業	15,446 (16.0)	15,191 (15.8)
農 業, 林 業	332 (0.4)	325 (0.3)
漁 業	68 (0.1)	74 (0.1)
鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業	109 (0.1)	121 (0.1)
建 設 業	2,896 (3.0)	2,901 (3.0)
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	316 (0.3)	421 (0.5)
情 報 通 信 業, 運 輸 業, 郵 便 業	12,699 (13.1)	12,430 (13.0)
卸 売 業, 小 売 業	27,669 (28.6)	27,179 (28.3)
金 融 業, 保 険 業	462 (0.5)	541 (0.6)
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	7,679 (7.9)	7,875 (8.2)
各 種 サ ー ビ ス 業	14,688 (15.2)	14,680 (15.3)
地 方 公 共 団 体	2 (0.0)	2 (0.0)
そ の 他	102 (0.1)	93 (0.1)
海外及び特別国際金融取引勘定分	595 (0.6)	598 (0.6)
合 計	96,747	95,973

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金担保別内訳

(単位：億円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	832 (0.9)	772 (0.8)
有 価 証 券	384 (0.4)	397 (0.4)
債 権	144 (0.1)	114 (0.1)
商 品	10 (0.0)	19 (0.0)
不 動 産	35,433 (36.6)	35,473 (37.0)
そ の 他 担 保	1,910 (2.0)	2,011 (2.1)
計	38,715 (40.0)	38,788 (40.4)
保 証	15,020 (15.5)	14,025 (14.6)
信 用	43,011 (44.5)	43,159 (45.0)
合 計	96,747	95,973

(注) ()内は構成比です。

■ 支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年度中間期	2023年度中間期
当 金 庫 預 金 ・ 債 券	5,851 (4.7)	5,923 (4.3)
有 価 証 券	475 (0.4)	679 (0.5)
債 権	— (0.0)	— (0.0)
商 品	22 (0.0)	30 (0.0)
不 動 産	21,092 (16.8)	22,979 (16.8)
そ の 他 担 保	447 (0.4)	906 (0.7)
計	27,887 (22.3)	30,517 (22.3)
保 証	29,764 (23.7)	26,088 (19.1)
信 用	67,668 (54.0)	80,125 (58.6)
合 計	125,319	136,730

(注) () 内は構成比です。

■ 委託代理貸付金残高

(単位：件、億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
設 備 資 金	225	173
件 数	13	10
金 額	2	15
運 転 資 金	0	6
件 数	227	188
金 額	14	16
合 計		

■ 貸出金の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
貸 出 金 (A)	94,446	2,300	96,747	93,791	2,181	95,973
債 券 ・ 預 金 (B)	97,626	1,077	98,703	99,141	761	99,902
比 率 (%) (A) / (B)	96.74	213.60	98.01	94.60	286.65	96.06
期 中 平 均	97.41	206.95	98.61	93.98	236.93	95.28

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 貸倒引当金の増減

(単位：億円)

	2022年度中間期					2023年度中間期				
	当期首 残高	期中 増加額	期中減少額		当中間期末 残高	当期首 残高	期中 増加額	期中減少額		当中間期末 残高
			目的 使用	その他*				目的 使用	その他*	
一般貸倒引当金	546	548	—	546	548	554	560	-	554	560
個別貸倒引当金	1,276	1,275	68	1,208	1,275	1,294	1,365	71	1,223	1,365
合計	1,823	1,823	68	1,755	1,823	1,848	1,925	71	1,777	1,925

*洗替による取崩額。

■ 貸出金償却額

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	0	0

■ 特定海外債権残高

該当ありません。

■ 与信費用

(単位：億円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
与信費用 (A) = (B) + (C)	68	148
不良債権処理額 (B)	67	142
一般貸倒引当金繰入額 (△は戻入益) (C)	1	6

■ 金融再生法開示債権およびリスク管理債権（単体）

(単位：億円、%)

		2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	(A)	1,113	1,108
危険債権	(B)	1,624	1,801
要管理債権	(C)	433	614
三月以上延滞債権		8	12
貸出条件緩和債権		424	602
小計	(D) = (A) + (B) + (C)	3,171	3,525
IV分類額	(G)	648	654
(IV分類額控除後)	(D) - (G)	(2,522)	(2,871)
正常債権		95,123	94,069
合計	(H)	98,295	97,595
総与信に占める割合 (%)	((D) - (G)) / ((H) - (G))	2.6	3.0

(参考) IV分類額控除後債権の保全状況

(D)のうち担保・保証等による回収見込額	(E)	1,483	1,589
(D)に対して計上した貸倒引当金	(F)	1,277	1,367
引当率 (%)	$\frac{(F) - (G)}{((D) - (G)) - (E)}$	60.5	55.7
保全率 (%)	$\frac{((E) + (F)) - (G)}{(D) - (G)}$	83.7	80.2

- (注) 1. 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき査定を行い、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」および「正常債権」に4区分したものです。
2. 開示債権の区分
- ①破産更生債権およびこれらに準ずる債権……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権
- ②危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③要管理債権……上記①②を除く、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権
- ④正常債権……債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして上記①～③の債権以外のものに区分される債権
3. IV分類額とは、自己査定により回収不能と区分された債権額であり、全額貸倒引当金を計上しています。
4. IV分類額控除後とは、注2①～③の開示債権額の合計から、注3の金額を控除した金額です。

>> 証券

■ 有価証券種類別残高

(単位：億円、%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
中間期末残高	国債	4,395 (40.4)	—	4,395 (40.4)	4,570 (42.1)	—	4,570 (42.0)
	地方債	4,487 (41.3)	—	4,487 (41.2)	4,456 (41.1)	—	4,456 (41.0)
	社債	989 (9.1)	—	989 (9.1)	713 (6.6)	—	713 (6.6)
	株式	431 (4.0)	—	431 (4.0)	519 (4.8)	—	519 (4.8)
	その他の証券	567 (5.2)	14 (100.0)	581 (5.3)	586 (5.4)	29 (100.0)	615 (5.6)
	うち外国債券	—	14 (100.0)	14 (0.1)	—	29 (100.0)	29 (0.3)
	合計	10,870	14	10,884	10,846	29	10,875
平均残高	国債	5,234 (45.3)	—	5,234 (45.3)	3,873 (39.3)	—	3,873 (39.2)
	地方債	4,542 (39.4)	—	4,542 (39.3)	4,461 (45.3)	—	4,461 (45.2)
	社債	1,036 (9.0)	—	1,036 (9.0)	767 (7.8)	—	767 (7.8)
	株式	239 (2.1)	—	239 (2.1)	261 (2.6)	—	261 (2.6)
	その他の証券	489 (4.2)	14 (100.0)	504 (4.3)	493 (5.0)	21 (100.0)	515 (5.2)
	うち外国債券	—	14 (100.0)	14 (0.1)	—	21 (100.0)	21 (0.2)
	合計	11,542	14	11,557	9,858	21	9,880

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

2. () 内は構成比です。

■ 有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次の通りです。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれています。

(1) 満期保有目的の債券

(単位：億円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	49	50	0	—	—	—
	地方債	170	171	0	121	121	0
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	220	221	0	121	121	0
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1,440	1,313	△127	2,586	2,378	△208
	地方債	660	659	△1	670	667	△2
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	2,101	1,972	△128	3,257	3,046	△210
合 計		2,321	2,193	△128	3,378	3,167	△210

(2) 子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
子会社・子法人等株式	34	—	36	—
関連法人等株式	—	—	—	—
合 計	34	—	36	—

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

(3) その他有価証券

(単位：億円)

	種類	2022年度中間期			2023年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	269	77	192	341	82	258
	債券	2,806	2,803	3	975	975	0
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	2,362	2,359	2	913	913	0
	社債	444	443	0	62	62	0
	その他	138	51	86	184	65	118
	小計	3,215	2,932	283	1,501	1,123	377
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10	15	△4	7	9	△2
	債券	4,743	4,798	△55	5,386	5,493	△107
	国債	2,904	2,949	△44	1,983	2,066	△83
	地方債	1,293	1,301	△8	2,751	2,769	△18
	社債	544	547	△3	651	656	△5
	その他	451	480	△28	440	460	△20
	小計	5,205	5,294	△88	5,833	5,963	△129
合 計		8,420	8,226	194	7,335	7,087	247

(注) 市場価格のない株式等および組合出資金

(単位：億円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
非 上 場 株 式	116	—	134	—
組 合 出 資 金	3	—	32	—

これらについては、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

■ 金銭の信託の時価等情報

(1) 満期保有目的の金銭の信託

2022年度中間期
該当ありません。
2023年度中間期
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託 (運用目的および満期保有目的以外)

2022年度中間期
該当ありません。
2023年度中間期
該当ありません。

■ 有価証券の債券・預金に対する比率

(単位：億円、%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
有 価 証 券 (A)	10,870	14	10,884	10,846	29	10,875
債 券 ・ 預 金 (B)	97,626	1,077	98,703	99,141	761	99,902
比 率 (%) (A) / (B)	11.13	1.30	11.02	10.94	3.86	10.88
期 中 平 均	11.95	1.34	11.83	9.91	2.37	9.84

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■ 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
2022年度中間期	国 債	—	72	2,744	1,577	—	4,395
	地 方 債	159	3,594	733	—	—	4,487
	社 債	412	498	78	—	—	989
	株 式	—	—	—	—	431	431
	そ の 他 の 証 券	14	8	240	—	317	581
	うち外国債券	14	—	—	—	—	14
	合 計	585	4,175	3,797	1,577	749	10,884
2023年度中間期	国 債	—	397	2,547	1,625	—	4,570
	地 方 債	566	3,374	514	—	—	4,456
	社 債	134	424	154	—	—	713
	株 式	—	—	—	—	519	519
	そ の 他 の 証 券	—	40	202	—	372	615
	うち外国債券	—	29	—	—	—	29
	合 計	701	4,236	3,419	1,625	892	10,875

(注) 満期保有目的の債券およびその他有価証券の償還予定額 (中間貸借対照表計上額) を記載しています。

>> 国際

■ 取引種類別外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

	2022年度中間期	2023年度中間期
買 易 為 替	2,326	2,093
買 易 外 為 替	828	854
資 本 取 引	657	439
合 計	3,812	3,387

(注) 海外店分を含みます。

>> その他

■ 内国為替取扱高

(単位：千件、億円)

		2022年度中間期	2023年度中間期	
送金為替	各地へ向けた分	件数	804	827
		金額	47,584	51,530
	各地より受けた分	件数	795	798
		金額	50,078	54,358
代金取立	各地へ向けた分	件数	115	138
		金額	2,429	3,143
	各地より受けた分	件数	4	0
		金額	73	0
合 計	件数	1,719	1,764	
	金額	100,165	109,033	

■ デリバティブ取引情報

デリバティブ取引についての取組方針、リスク管理方法などは以下の通りです。

デリバティブ取引に対する取組み

取引の大半は、お取引先のニーズへの対応とALMリスクコントロールを目的としています。

●お取引先のニーズ

市場金利や為替変動に伴う資金調達コストや仕入コストの増加などをヘッジするニーズに対応するために提供するスワップ・オプション・為替予約。

●ALMリスクコントロール

貸出・債券などのオンバランス取引から発生する金利リスクをコントロールするための金利スワップなど。

デリバティブ取引におけるリスク

貸出・有価証券などのオンバランス取引と同様に信用リスク、市場リスクなどがあります。

●信用リスク

取引相手方の契約不履行により生じるリスクです。貸出などオンバランス取引については元本や利息などが信用リスク額となりますが、デリバティブ取引の場合、時価評価を行い、カウンターパーティと担保の受け渡しなどにより、信用リスクを低減しています。

●市場リスク

オンバランス取引同様、デリバティブ取引についても金利・為替レート・株価などの変動によりその取引の市場価値が変動するリスクがあります。

各種リスクに対する管理態勢等

●信用リスク

お取引先との取引については、貸出に伴うリスクと一体で管理を行っています。金融機関などを取引の相手方とする市場取引についても、他の市場取引と同様にお取引先別および国別にクレジットラインを設定し、その範囲内で執行・管理を行っています。

●市場リスク

リスクの種類や業務ごとにVaR（バリュー・アット・リスク）や10bpv（10ベース・ポイント・バリュー）等の上限額および損失限度を設定して管理を行っています。また、デリバティブ取引の評価損益などはリスク統括部でモニタリングを行い、経営陣に定期的な報告を行っています。

用語解説

デリバティブ取引

債券や金利、為替などの現物商品から派生した金融商品のことで、「金融派生商品」ともいいます。デリバティブ取引は、現物商品の価格変動リスクなどの回避や、低コスト資金調達、高利回り資金運用などを目的に開発され、代表的なものに、「先物取引」「スワップ取引」「オプション取引」などがあります。

先物取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で売買すべきことを、前もって約定しておく取引のことです。

スワップ取引

契約の当事者間で、将来発生するキャッシュ・フロー（資金の流れ）を交換する取引のことです。例えば、同一通貨の変動金利と固定金利を交換する金利スワップや、ドル建金利と円建金利を交換する通貨スワップなどがあります。

オプション取引

ある金融商品を将来の特定の時期に一定価格で購入できる権利（コール）や売却できる権利（プット）を売買する取引のことです。オプションの購入者はオプション料を対価としてオプションを行使する権利を取得し、売却者はオプションの行使に応じる義務を負います。対象とする金融商品により、金利オプション、通貨オプションなどがあります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期						
	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
金融商品取引所	金利先物	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
	金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
店頭	金利先渡契約	売	建	—	—	—	—	—	—		
		買	建	—	—	—	—	—	—		
	金利スワップ	受取固定・支払変動		1,015,355	797,422	1,761	1,761	846,821	751,467	△8,196	△8,196
		受取変動・支払固定		978,107	781,368	6,793	6,793	873,880	710,796	17,401	17,401
金利オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			8,555	8,555			9,205	9,205		

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

	2022年度中間期				2023年度中間期					
	契約額等		うち1年超	時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	
		買	建	—	—	—	—	—	—	
通貨スワップ			1,144,008	1,077,826	△3,165	△3,165	1,812,735	1,712,652	△5,557	△5,557
為替予約	売	建	188,946	5,042	△13,260	△13,260	78,986	3,589	△4,700	△4,700
	買	建	134,842	4,156	9,985	9,985	39,793	3,133	3,206	3,206
通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△6,439	△6,439			△7,051	△7,051	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しています。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間事業年度末における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次の通りです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等	うち1年超	時価	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	27,500	15,000	12	5,000	—	0
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—	—	—	—
		貸出金、債券、借入金の有利息の金融資産・負債	1,888,800	1,319,100	△7,686	1,955,290	1,567,990	△19,707
			7,916	6,720	398	—	—	0
合	計				△7,275			△19,707

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(2) 通貨関連取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。